

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13527

研究課題名（和文）近代日本の多目的催事空間に関する研究

研究課題名（英文）a reserch on multi-purpose event space in modern Japan

研究代表者

加藤 諭 (Kato, Satoshi)

東北大学・学術資源研究公開センター・准教授

研究者番号：90626300

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、公会堂、講堂、百貨店催事場の持っていた多目的性そのものに着目し、それぞれの設置背景、催事の全容、来場者や世論の反応を抽出し、相互作用と変容を比較することで、両大戦間期、都市において多目的催事空間が果たした機能と役割を立体的に解明することを目的とした。対象地域として多目的催事空間の比較が可能な仙台を取り上げ、類似施設の東京での状況、催事の巡回性など全国的視点とも関連させて研究を進めた中、催しを通じたひとびとの視覚的経験と近代都市の変容を抽出し、両大戦間期における都市の「多目的催事空間」の実態と歴史的意義について実証的に解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、多目的な催事を展開してきた「多目的催事空間」として位置づけ、近代都市における役割と機能を解明した点にある。また社会的意義として、本研究結果は、谷内正往・加藤諭『日本の百貨店史』日本経済評論社、2018年、加藤諭『戦前期日本における百貨店』清文堂出版、2019年、等の単著、共著の研究書や各種論文・学会報告を通して社会に還元することが出来た。

研究成果の概要（英文）：This research focused on the versatility of public halls, auditoriums, and department store fairs. Then, we extracted the background of each installation, the whole event, and the reaction of visitors and public opinion. The first purpose of the study was to compare interaction and transformation. The second purpose of the research was to clarify the function and role of the multipurpose event space in the city during the interwar period. The target area is Sendai, which allows comparison of multipurpose event spaces. We proceeded with the research in relation to the situation of similar facilities in Tokyo and the circulatory nature of the event, as well as the national perspective. This research extracted the visual experience of people and the transformation of the modern city through the event. Then, this study empirically clarified the actual situation and historical significance of the "multipurpose event space" of the city during the interwar period.

研究分野：日本史

キーワード：都市史 催事

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近代における都市の変容を捉える上で、ひとびとの視覚的経験が近代都市社会の分析視角として有効であることが、社会学分野で提唱されて久しい。日本においても、吉見俊哉が、20世紀東京の都市化のプロセスを「まなざし」という分析視角から描き出している。

また歴史学においても、中川理が京都において、道路拡張祝賀や大正大礼といった近代都市のスペクタクル経験が、人々を都市改造への反対から近代的都市空間の受容へと促した点を明らかにしている。こうした先行研究は、歴史学において、催しを通じた視覚的経験と近代都市の変容を捉える論点の有効性を示してきた。加えて社会学・歴史学の上記先行研究等は、公会堂、講堂、百貨店催事場がそれぞれ政治的集会、学術公開、流行発信の場であった点を抽出してきた。一方で、研究代表者は、戦前期における百貨店の催事場が流行や消費文化の発信に留まらず、当該市や学校教育機関、海軍省や陸軍省が主催する多目的な催事の場としても位置づけられていたことを解明してきた。また研究代表者は、東京帝国大学講堂の式典・催事を分析し、講堂が単なる学内の式典催事の空間ではなく、広く一般に開放された展覧会場として多目的に機能していた点を指摘した。また近年、新藤浩伸も日比谷公会堂を分析対象に、公会堂のもつ多目的性に言及している。

こうした研究代表者らの研究成果は20世紀初頭、都市に登場した公会堂、講堂、百貨店催事場といった催事施設が、従来想定されていたよりも、はるかに多様な催事を発信する場であったことを示すものである。しかし分析対象が、一過性の催事イベント、また一催事施設に収斂されており、常態的かつ複合的に展開されていた都市の催事を実証的に把握する研究は行われてこなかった。さらに重要なことはそれら催事空間の機能を比較分析する研究が行われてこなかったことである。これまでの先行研究をさらに進展させるためには、公会堂、講堂、百貨店催事場といった近代都市の「多目的催事空間」の相互作用と変容の解明が欠かせない。

研究代表者は、同一内容催事の開催場所が両大戦間期に、県物産陳列所から百貨店催事場に移行していった過程を解明しており、近代における「多目的催事空間」は、それぞれの相互関係の中で、催事内容を変容させながら機能していったことの見通しを得ている。

以上の学術的背景を基礎として、これまで一過性の催事や、一施設の検討に留まっていた両大戦間期における都市の「多目的催事空間」相互の成立過程と催事機能の全容を実証的に明らかにし、それぞれを比較検討することで、従来の個別研究を架橋し、催しを通じたひとびとの視覚的経験と近代都市の変容を、立体的を明らかにすることができると思われるに至った。

2. 研究の目的

20世紀初頭、都市に登場する公会堂、講堂、百貨店催事場といった催事施設は、従来それぞれ政治的集会、学術公開、流行発信の場として捉えられ分析されてきた。しかし研究代表者のこれまでの研究成果等からは、各施設がより複合的で多目的機能を有する「多目的催事空間」であったことが明らかになりつつある。

本研究は、公会堂、講堂、百貨店催事場の持っていた多目的性そのものに着目し、それぞれの設置背景、催事の全容、来場者や世論の反応を抽出し、相互作用と変容を比較することで、両大戦間期、都市において多目的催事空間が果たした機能と役割を立体的に解明することを目的とする。対象地域として多目的催事空間の比較が可能な仙台を取り上げ、類似施設の東京での状況、催事の巡回性など全国的視点とも関連させて研究を進める。

3. 研究の方法

近代日本において都市に成立した「多目的催事空間」の機能に関する研究は前述の通り、数少ない個別事例の研究に留まっており、またその地域も東京を中心とし、全国的な状況を見通す研究は行われていない。

こうした先行研究を踏まえ、本研究では、東京との比較を射程に収めつつ、地方都市である仙台を分析対象とし、「多目的催事空間」相互の成立過程と催事機能を解明する。仙台は、東北帝国大学、陸軍第二師団、また両大戦間期の小売業界において最も大きな売上高を誇った百貨店三越が立地し、時期によって学都、軍都、商都と多様に形容され、都市の性格は重層的に位置づけられていた。そして何より、そうした都市の有り様を視覚的経験として結びつける多様な催事が展開される都市であった。仙台は20世紀以降、公会堂や講堂機能を有し、中央百貨店である三越の催事場、地場系百貨店である藤崎の催事場など、催事期間には日に数千～数万人の来場を誇る「多目的催事空間」が隣立していく状況が生じていた都市であり、本研究の分析対象として最適である。

そこで、本研究では、各施設が如何なる設置主体の意図のもとで設立されたのかについて設立背景を分析する、また各施設において両大戦間期に開催された催事の全容と主催側の開催目的を解明する。さらに催事を受容する来場者や世論の反応を抽出し、その上で各施設間の催事開催内容の比較を行い、両大戦間期における多目的催事空間の相互作用と機能変遷の実態を明らかにし、催しを通じたひとびとの視覚的経験と近代都市の変容を解明する。最終的に～で解明された仙台の状況を全国的視点と結びつけるべく、東京の状況や催事の都市間巡回性などとも関連させて論じ、両大戦間期における都市の「多目的催事空間」の実態と歴史的意義について実証的に解明することを目標とする。

4. 研究成果

研究成果の1点目は、東京における各百貨店における催物開催状況を分析するとともに、三越を事例に本支店間における催物開催状況を解明することで、大都市における百貨店がひとくくりに出来ない多様な特徴を有していたこと、また三越の本支店間関係においては本店開催の催物と地方支店も催物との間に連動性があったことを明らかにした点である。

催物を展覧会、物産会、展示・陳列会、特売会の四形式に分けて検討した場合、支店網を形成していた大都市呉服店系百貨店においては四形式の多様性を維持しながら催物を開催したが、店舗規模に応じ、展覧会や物産会に強い三越、展示・陳列会に強い高島屋、特売会に強い松坂屋といったように、大都市呉服店系百貨店間においても催物の開催状況には差異がみられた。

また三越本店と仙台支店とを比較した場合、戦前期三越仙台支店の催物のおよそ7割は本店企画のもとでの催物であり、本支店間、支支店では催物に一定の連動性があり、その催物開催状況は東京本店の傾向を強く受けたものであった。その一方で地方支店単体での催し物もみられ、催物開催の地方支店の独自性は一定程度担保されていた。そこには催物を通じた中央の流行の地方波及と地方物産の本支店内での販路開拓という双方向的関係が存在したのである。

対して、地場系百貨店である藤崎は三越仙台支店のような「ホール」はフロア構成には存在せず、呉服太物を扱う二階フロア等の一画が催事スペースとして機能していた。催物は特売会形式のものが多く、戦前期の催物開催状況をみても、東京と銘打つ催物は、東都名工人形頒布会のみであり、展覧会も絵画や写真展が中心と企画の多様性が薄かった。

一方、両百貨店とも季節毎、展示・陳列会は行っており、季節性を重視した催物を開催することでは共通していた。また、三越仙台支店では当初開催回数が多い「東京」と銘打つ催物が年を下るに従い減少し、地元で根差した催物の件数が増加していくこととなる。東京の流行の地方波及と在来的嗜好への対応という百貨店の市場対応の柔軟性について、催物の開催内容変化から裏付けることが出来た。

研究成果の2点目は、地方都市における多目的催事空間の機能変遷の解明である。百貨店の催物開催機能は、地方都市における催事空間の変化をもたらした。仙台に設置されていた県営の宮城県商品陳列所は百貨店設置以前においては、郷土の商品に関する催物を多数開催していたが、百貨店成立以降は、徐々に減少し、同様の催物が百貨店内において開催される機会が徐々に増加するようになった。このため宮城県商品陳列所は「商品陳列」としての役割が徐々に喪失し、商品売買売上高、年間催物開催件数ともに減少していくこととなった。1935年に宮城県商品陳列所は宮城県商工奨励館と名称を変更、施設の主たる目的は「陳列供覧」から「販路拡張」へと変化すると、それまでの館主催催事は三越や藤崎店内で開催されるようになった。地方百貨店の成立は公的施設が催物を提供するという状況から、百貨店という消費空間内において催物が行われる状況へと変化し、百貨店は地方都市における文化催事の中核施設という意味付けがなされていく。とりわけ中央百貨店の地方支店は、催事において本店と連動した催物と地方文化や郷土商品宣伝に資する催物との両立が図られていくことになるのである。

研究成果の3点目は、百貨店、公会堂、講堂機能の連動性に関する東北隣県部との比較解明である。岩手における百貨店の成立は、百貨店と公共的な公会堂などとの催事機能のすみ分けをもたらした。1930年代前半、岩手県公会堂はあらゆる催物が開催される多目的催事空間であったが、1930年代半ば以降、展覧会形式の催物は主として地場百貨店たる川徳や松屋で開催され、公会堂は演奏や発表会、映画鑑賞などを軸に開催していくことになる。こうした機能分化を前提として、市内あげての大規模な催物が展開される際には、統一したテーマのもとで、百貨店、公会堂、野外公園などがそれぞれの会場の強みを生かした催事を連動して行うようになる。

一方、山形や福島では、地元において百貨店とみなされていたミツマス、福島市商品館、中合といった百貨店式経営商店は存在したが、1500平方メートル以上の売り場面積を有し、百貨店法の適用を受けるような本格的な百貨店は成立しなかった。百貨店式経営商店では展示・陳列会の催物や特売会形式の催物のほか、一定程度展覧会形式の催物も行われていたものの、店舗規模から相対的に催物は小規模なものに留まった。このため公会堂や教育会館、野外公園などの施設が1930年代において当該都市における主たる多目的催事空間の機能を果たすこととなり、大規模な催物が展開される際に、百貨店式経営商店が催事会場として選定されることは限定的であった。

岩手、山形、福島に共通して見られたのは、地方都市における展覧会形式の催物に、地方行政機関、そして地元の地方新聞社が深く関わっていたことである。1930年代を通じて、地方行政機関や地元新聞社は、啓蒙活動や思想普及活動に係る展覧会の主催、もしくは後援の担い手であり、様々な文化催事を地方都市にもたらした。1930年代前半、県、市、地方新聞社などはそれぞれ個別に催物を主催、後援することも少なくなかったが、1930年代後半になると、県、市、地方新聞社が一体となって企画する催物が増加し、またその規模も大きくなっていった。こうした催物の大規模化と、百貨店の店舗規模拡大が同時期に進行していく中で、岩手では百貨店が主要な展覧会場として位置づけられていくことになる。この結果、百貨店は消費空間である一方で、ある種公共的な場としての側面も帯びることになったといえよう。百貨店式経営商店の勃興に留まった山形や福島では、商業店舗が、県、市、新聞社が主催・後援する催事会場として機能することは、岩手ほどには果たせなかった。しかし、それでもミツマスが、山形新聞が主催する全山形中元セール、商工振興祭の加盟店として位置づけられ、福島市商品館が、県や市関連団体主催・後援の「国策産業品展覧会」の会場となるなど共通した動きはみとれる。都市間における偏差

を帯びながら、東北地方では 1930 年代の諸催事を通じて、当該地方都市の県・市・地元新聞社は、百貨店、百貨店式経営商店と結びつきを強めていき、展覧会形式の催物等を通じて、百貨店、百貨店式経営商店は消費を肯定的に捉える場としてのイメージもまた獲得していったのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 加藤諭	4. 巻 14
2. 論文標題 国立大学におけるアーカイブズの誕生 - 東北大学五十年史編纂と記念資料室の成立	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東北大学史料館紀要	6. 最初と最後の頁 81-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加藤諭	4. 巻 3
2. 論文標題 20世紀後半における大学アーカイブズ展示 - 東北大学記念資料室を事例に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立教ディスプレイ - 立教学院展示館年報	6. 最初と最後の頁 9-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加藤諭	4. 巻 15
2. 論文標題 東北大学百周年記念事業における大学史編纂構想と体制整備	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東北大学史料館研究報告	6. 最初と最後の頁 31-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 加藤諭
2. 発表標題 1930年代の盛岡における多目的催事の変遷～公会堂から百貨店へ～
3. 学会等名 東北史学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤諭
2. 発表標題 戦前期高島屋における均一店事業とターミナルデパート経営
3. 学会等名 交通史学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 加藤諭、谷内正往
2. 発表標題 戦前地方都市における百貨店進出の諸相 - 仙台・津・神戸
3. 学会等名 市場史研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 加藤諭、谷内正往
2. 発表標題 戦前百貨店のストア・イメージ - 女子店員を中心として
3. 学会等名 市場史研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 加藤諭
2. 発表標題 近代日本における大学講堂の機能 - 東京帝国大学の学術催事 -
3. 学会等名 西安日本学研究会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 谷内正住、加藤諭	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 238
3. 書名 日本の百貨店史：地方、女子店員、高齢化	

1. 著者名 加藤諭	4. 発行年 2019年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 424
3. 書名 大学アーカイブズの成立と展開	

1. 著者名 加藤諭	4. 発行年 2019年
2. 出版社 清文堂出版	5. 総ページ数 298
3. 書名 戦前期日本における百貨店	

1. 著者名 井田泰人編、共著者：加藤諭	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 264 (該当頁：77-103)
3. 書名 「戦前期盛岡における百貨店の展開と旅関連催事 ジャパン・ツーリスト・ビューローと呉服系百貨店」 『鉄道と商業』所収	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----